

福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議
大学アンケートの結果について

1. 結果概要

- 全国の45の大学より、浜通り地域において実施したい教育研究活動等の具体的な構想や、構想実現のための課題、及び国や自治体が講じるべき措置等について回答があった。

(回答の内訳)

地域別：東北（福島県除く）5、福島県内6、関東甲信越（東京除く）4、
東京15、中部2、関西6、中国・四国2、九州5
設置者別：国立23、公立3、私立19

(実施期間)

令和元年8月5日～令和元年9月20日

2. 浜通り地域において実施したい教育研究活動等の構想について

- 有識者会議において論点とされている分野について、複数の構想が寄せられている。

(回答の内訳)

分野別（複数計上）：廃炉8、ロボット12、エネルギー5、農林水産業5、
環境9、医療・健康7、災害・防災8、その他12（観光、外国語教育、地
域コミュニティ、女性の視点を生かしたまちづくり等）

(具体的な教育研究内容の例)

- ・福島第一原子力発電所の廃炉工程の中長期的安全性確保、放射性物質の廃棄体化並びに処分技術、廃炉の社会的受容性、震災遺構3次元クラウドデータアーカイブ構築など
- ・トリチウムの検出・分析装置の開発、実証評価

- ・タフ・サイバーフィジカルA I、災害対応ロボット、産業設備・インフラ用ロボット、宇宙ロボットなど
- ・再生可能エネルギー、分散型エネルギーシステム、水素エネルギーなど
- ・農業、工業などに従事する者の現場のニーズを吸い上げた、現場フィールドでの課題解決型の教育研究
- ・里山資源の利用に向けた放射性セシウムの生態学的半減期の推定、森林を中心とした生活時間パターンの把握と合理的被ばく管理手法の構築、放射線の生物影響に関する先端科学の教育研究など
- ・廃炉にかかわる作業従事者や周辺住民の被ばく医療に備えた高度被ばく医療対応、救命救急医療に関する総合的教育研究活動
- ・震災後の生活における介護予防・日常生活支援が問題となっている背景を踏まえ、自立支援介護予防促進による健康産業都市の実現に向け、食物を用いた嚥下訓練をより安全に行うための支援機器等の研究
- ・地域再生・耐災害性の向上のための技術開発と国際戦略の策定、災害教訓の語り継ぎなど
- ・放射性物質や放射線に関する専門知識を持ち、リスクコミュニケーションにも参画できる科学人材の育成、義務教育での啓蒙を中心とした放射線リテラシー向上への取り組み
- ・女性の視点を生かした街づくりの研究、女性の視点を生かした新しい研究・技術開発、災害時の助成対応に関する研究、福島におけるグローバルな視点をもった女性起業家の育成、福島におけるサイエンス教育
- ・浜通り地域やいわき地域の自然、特に地形や地質・化石、それらの成り立ちに関する研究

(具体的構想の例)

- ・浜通り地域に分校を設置し、国際的な研究教育活動を展開
- ・浜通り地区と東京の本校の両方に教員と学生が在籍し、研究を実施するツインラボ計画を推進
- ・既に有している世界トップレベル人材との連携協力体制を活用し、福島での実証研究を通じた大学院教育を実現し、復興を支援
- ・現地で実施している実習において、海外の大学とのダブル・ディグリーに基づき留学生を参加させることにより、世界中の災害・被ばく医療科学の交流拠点を目指す

- ・浜通り地域ではないが、その近隣の自治体と協議を進め、自治体の保有する建物を活用して、拠点を設置する構想を協議中
- ・廃校をリノベーションして、長期休業期間中に学生が現地に入り、首都圏の小学生・中学生を林間学校として受け入れ
- ・被災地支援や研究に従事してきた国内外の大学・研究機関等の連携を図り、「復興学」としての確立を進め、全国に波及し得る人材育成モデルの構築を進める

3. 上記構想を実現するために解決すべき課題

- 解決すべき課題として特に回答の多かった事項は以下の通り。(複数計上)
 所要の財源の確保 17、施設・設備の確保 13、専任教員の確保 8、学生等の確保の見通し 5、教員や学生等、生活環境の確保 4、自大学と浜通りの間の交通手段の確保(旅費に対する支援の要望を含む) 7 等

(具体的意見の例)

- ・構想実現のための予算措置を大学側が講ずることは極めて困難であることから、必要な人件費、研究費、旅費等の予算は国が整備を検討している国際教育研究拠点側で確保することが前提
- ・福島県外の大学等による浜通り地区内におけるネットワークの構築・維持が必要(安定的で持続可能な体制を構築するのは一大学では実現が困難)
- ・研究施設だけでなく、ワークショップをする場や、世界から来る研究者や学生が一定期間宿泊できる寮のような施設、コンピュータ施設やデジタルファブリケーション設備も必要。これらを運営するための専任教員の確保も必要であり、国内外から複数のゲスト講師・研究者を招聘できるようにすることが望ましい
- ・研究の拠点ごとに協定などを取り交わしているが、教育研究の類型に応じて、浜通りで一定の枠組みを設けて、大学、地域の連携をスムーズに進められるようにすることが望ましい。被災自治体によっては、受け入れを検討するための人員も十分でなく、構想に理解を得られても実施に至らないことがあり、これを支援するような措置が望まれる
- ・トリチウムに関する研究者、専門技術者の育成は世界的にもほとんど行われ

ていないため、十分な数の博士研究員などを配置することによって、専門家として自立できるまでの過程を組織的・継続的に進める体制が必要

- ・都市設計を構想するためには、大手建設会社の協力や、県・市町村の協力が必要であり、産業界からも寄付を募り、教育研究を推進しながら、同時にその事象を基盤とした街づくりやイノベーションエコシステムの形成が進むようなスキームが必要

4. その他の意見

○ 浜通り地域を含む福島復興の観点から、自大学を含め我が国の高等教育機関が貢献し得る教育研究のあり方や、国や自治体、産業界等が我が国の高等教育機関に対して講じるべき措置のあり方等について、例えば下記のような回答が寄せられている。

- ・被災地である福島現地での教育研究活動は交通の便などインフラの面から鑑みても容易ではなく、また、廃炉を主眼に置いた廃炉国際共同研究センターなど、ある特定の課題を対象とした施設はあるものの、復興全体の分野横断的な教育研究拠点が現在は見当たらないため、国際教育研究拠点の構築は意義がある
- ・福島復興も教育と同じく国家百年の計である。喫緊の課題である廃炉等に関わる人材の育成や確保に関心が集中しがちであるが、次代を担う人材が、福島の未来に自発的に興味を持ち、定住者として移住することにより、真の復興が実現する。廃炉が完了した後の福島や浜通り地域の将来像について、人文社会系を含む幅広い分野の大学生や大学院生が大学の枠を超えて集い、共に学び、議論する場を整備する意義は高い
- ・高等教育機関は、様々な専門分野の研究者が将来の地域のあり方を議論するのに適しており、将来の人口や税収の増加と言った地域活性化につながるよう、長期的なロードマップを共有しながら教育研究活動を推進すべき
- ・様々な災害が多発する中で、災害復興のノウハウをもった人材を育成することが急務となっており、大学が国、自治体、産業界とともに「復興知」を体系化し、それらを継承発展していくことを積極的に進めるべき
- ・比較的自由な立場である高等教育機関として、自治体や産業界等のコーディネーター役を担うことが有効ではないか

- ・福島の復興においても、様々な研究分野や産業に女性の視点を導入していくことは、大きな飛躍の足がかりになると期待できることから、新たな拠点をジェンダード・イノベーションズの成果を十分に生かしたモデルタウンとして世界に発信すべき
- ・浜通り地域の次世代層の大多数は、経済的理由もあり、地域内の高等教育を受けることを基本的には望んでおり、震災前よりさらに魅力ある特色や国際化を示すとともに、福島県内での差別化も図るため、地域内に所在する高等教育機関への強力な支援と予算措置が必要